

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990101 市制施行50周年記念事業			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	機運醸成グッズを作成するなど、市制施行50周年を広く市民に周知する。 また、市制施行50周年の大きな節目を祝う行事として、令和2年10月4日(日)に記念式典を実施する。
目的・意図	市の大きな節目である市制施行50周年を全市的に祝うとともに、まちの歴史・文化を振り返り、まちの魅力を広く発信していくことで、このまちへの愛着をさらに深めていく機会とする。さらに、次世代へそれらを継承することで、次の50年(市制100周年)に向け、持続して成長し発展する契機とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	機運醸成グッズの種類			単位	品
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	未実施	3	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	50周年お祝いメッセージをもらった団体等数			単位	団体数
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	-	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	未実施	未実施	40		
実績値	未実施		40		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	347	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	347	0
人件費(理論値)② (千円)		0	9,764	6,347
トータルコスト①+② (千円)		0	10,111	6,347
単位当たりコスト (円)		-	3,370,333	3,173,500
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フロー・制度とも適正であったと考える。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、50周年記念式典は開催しないこととしたが、式典に代わるものとして、多くの市民や団体が参加した50周年記念映像を制作し、ケーブルテレビでの放映や市ホームページ、YouTubeでの配信を行った。多くの方にご覧いただき、市制施行50周年の周知ができたものと考えている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
予定していた50周年記念式典を開催しないこととし、50周年記念映像を制作したことから、制作にかかる作業などに多くの時間を要した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990102 市長交際活動事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名	斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市交際費運用基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市長及び各種団体等
事業内容・活動手段	市長のスケジュール調整等により、交際活動の環境を整備する。(市長用の車両の運行管理を含む)
目的・意図	市長や各種団体への情報提供や意見交換の機会を設けることにより、市政への関心を高め市民に開かれた市政運営を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市長のスケジュールを調整した件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,236	1,091	754

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市長が市民や各種団体と意見交換や交際・交流を行った件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	370
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	370	370	370
実績値	368	343	190

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		9,691	9,623	9,251
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9,691	9,623	9,251
人件費(理論値)②(千円)		11,964	12,615	9,530
トータルコスト①+②(千円)		21,655	22,238	18,781
単位当たりコスト(円)		17,520	20,383	24,908
目標達成率(%)		99	93	51

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市民や各種団体との意見交換や交流の場を設けるにあたり、適格性と柔軟性をもって日程調整に配慮している。				市長の公務活動状況についてホームページで公表していくとともに市長コラム「ライジングサン」などを随時更新していくことで、市政への関心を高め開かれた市政運営を目指す。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べて、市民や各種団体との意見交換や交流の場が減少したため効率性、達成度が1となっている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990103 表彰式典事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名	斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市表彰規則、東久留米市産業技能功労者表彰規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の公益や文化向上に功労のあった方、市民の模範となる方。市の産業の発展及び技能の錬磨や後進の育成等に貢献した方。
事業内容・活動手段	東久留米市表彰規則に基づき、推薦のあった表彰候補者を表彰審査会にて審査し、表彰対象者を決定する。そして、表彰式典にて表彰状・感謝状を贈呈する。
目的・意図	表彰対象者に対し、表彰状・感謝状を贈呈する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	表彰審査会及び表彰式典の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2	2	2	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	表彰対象者に対して、表彰状・感謝状を贈呈できた件数との割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		206	196	1,260
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	206	196	1,260
人件費(理論値)②(千円)		3,368	3,551	6,957
トータルコスト①+②(千円)		3,574	3,747	8,217
単位当たりコスト(円)		1,787,000	1,873,500	4,108,500
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
新型コロナウイルス感染症の影響により執り行わないこととなった市制施行50周年記念式典に代わり、市制施行50周年記念映像を制作した。このほか、市制施行50周年を記念して、例年の表彰に加え記念功労者及び特別功労者への表彰も行った。表彰式典では、新型コロナウイルス感染症への対応として会場を市役所7階とし、二部構成とするなどの対策を行った。これまで、会場をまるにえホールから市民プラザホールへ変更した経緯もあるが、表彰の性質上、更なる業務フローの改善は難しい。				表彰式典の開催時期については、市制施行日の属する10月とし、多くの受賞者の出席が見込める土曜日、日曜日に式典を開催する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
市制施行50周年記念映像の制作及び市制施行50周年記念表彰も行ったことから、事業費が増加し、効率性が1となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990104 文書関係事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市)文書管理規程、(市)公印規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	職員が職務上作成又は取得する公文書及び公印規程に規定する公印
事業内容・活動手段	公文書及び公印の管理を適正かつ迅速に行う。公文書の施行の手段として市内及び都庁交換便を利用し、公文書の保管及び保存にはファイリング・システム及び文書管理システムを利用する。また、保存年限の満了した公文書の廃棄を行う。
目的・意図	市政の適正な運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	その年に発生した保存文書(保存箱)の数		単位	箱
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	817	763	798	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)			6,562	6,975	27,818
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			6,562	6,975	27,818
人件費(理論値)②(千円)			4,396	4,635	6,276
トータルコスト①+②(千円)			10,958	11,610	34,094
単位当たりコスト(円)			13,412	15,216	42,724
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
文書事務の適正執行及び効率化等を図るため、令和2年度に文書管理システム導入業務を行った。令和3年度より文書管理システムが稼働することにより、業務フローの大幅な改善を図る。				引き続き適正文書管理に努めるとともに、歴史公文書となり得る文書の整理を進めていく。また、令和3年度から文書管理システムを稼働し、さらなる文書事務の適正執行及び効率化等を図る。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
保存文書の量が地下書庫の容量を超えているため、平成29年度から外部保管施設を利用している。外部保管の量は毎年増加し、また、文書管理システム導入業務があったため、事業費は増加している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990105 法務関係事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	地方自治法、(市)公告式条例及び議案等の立案請求について(昭和48年5月14日東久総庶発第19号)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	制定・改廃される条例等及び公示される告示
事業内容・活動手段	条例、規則、規程、要綱及び告示を審査し、その公布等を行う。審査請求及び行政訴訟の総合調整を行う。また、行政法律相談に関する事務を行う。
目的・意図	市政の適正な運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	審査した条例、規則、規程及び要綱並びに告示		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	549	395	398	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,943	3,322	3,625
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	2,943	3,322	3,625
人件費(理論値)② (千円)		8,928	9,414	11,998
トータルコスト①+② (千円)		11,871	12,736	15,623
単位当たりコスト (円)		21,623	32,243	39,254
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
例規等の審査業務であり、例規システムの様々な機能・情報を利用しているが、法制執務の細かい決まりがあるため、業務フローに改善の余地は認められない。				引き続き適正な審査業務に取り組んでいく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
大きな業務フローの変更がなかったが、新型コロナウイルス感染症関連による例規審査の増加によりトータルコストが高くなった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990106 事務機器管理事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	行政事務に使用する事務機器(コピー機、印刷機、丁合機及び紙折機)
事業内容・活動手段	事務機器を取りまとめてリース契約を締結し、各課の支払いを一括で行う等適切に管理する。
目的・意図	庁舎内で利用する事務機器を取りまとめ、長期継続契約を締結することで費用の削減に資するとともに、円滑な事務処理及び市民等の利用に応える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	庁舎内のコピー機、印刷機、丁合機及び紙折機		単位	台
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	24	24	17	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		3,089	2,982	1,820
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,089	2,982	1,820
人件費(理論値)②(千円)		687	724	739
トータルコスト①+②(千円)		3,776	3,706	2,559
単位当たりコスト(円)		157,333	154,417	150,529
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事務機器のリースについては、全庁でのとりまとめ・長期継続契約を行うことで費用の削減を図っており、業務フローに改善の余地はない。				引き続き機器の性能、経費等について定期的な見直しを行い、行政事務及び市民サービスの向上を図る。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度より複合機(ファクシミリ及びカラーコピー)の賃貸借(長期継続契約)を情報管理課に移管したことから、事業費が減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990107 東京市町村総合事務組合関係事務			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			継続
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	関 知紀	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京市町村総合事務組合格約			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京市町村総合事務組合
事業内容・活動手段	東京市町村総合事務組合の経費は、組織市町村の負担金等をもって充てる。
目的・意図	東京市町村総合事務組合の事務を共同処理する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	共同処理している事務数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,112	2,089	2,088
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,112	2,089	2,088
人件費(理論値)② (千円)		22	23	24
トータルコスト①+② (千円)		2,134	2,112	2,112
単位当たりコスト (円)		2,134,000	2,112,000	2,112,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総括担当課長会議が毎年度1回開催される。				東京自治会館の管理運営や市町村職員の研修事業等を行う当該一部事務組合にかかる事務であり、引き続き適切に実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
負担金の支払い等、当該一部事務組合にかかる事務は前年度と大きな変更はなく、効率性及び達成度に変動はない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990108 議会関係事務			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			継続
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	関 知紀	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市議会
事業内容・活動手段	法令改正情報等を収集する。 議案等を取りまとめ、市議会に提出する。
目的・意図	地方自治法に基づき、議案等を取りまとめ市議会に提出する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市議会開催回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	4	5	5		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			401	404	12
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	401	404	12
人件費(理論値)② (千円)			3,545	4,672	4,765
トータルコスト①+② (千円)			3,946	5,076	4,777
単位当たりコスト (円)			986,500	1,015,200	955,400
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法定事務である。				円滑な市議会の運営に資するよう、引き続き適切な事務執行に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
法定事務であり、効率性及び達成度に変動はない。 令和2年7月に、臨時会が1回開催された。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990109 特別定額給付金事業		新規/継続
			新規
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期	令和2年度
	(国) 特別定額給付金給付事業実施要領 (市) 東久留米市特別定額給付金給付事業実施要綱				
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 令和3年度)		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()				
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	令和2年4月27日において、東久留米市の住民基本台帳に記録されている者
事業内容・活動手段	対象者1人につき、10万円の給付金を給付する。
目的・意図	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、給付金を給付し迅速かつ的確に家計への支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東久留米市における本給付金の給付対象数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	未実施	116,944	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	対象者数に対する本給付金を給付した人数の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	なし
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未設定	未設定	100	
実績値	未実施	未実施	99	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	11,763,161
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		0	0	17,947
トータルコスト①+② (千円)		0	0	11,781,108
単位当たりコスト (円)		-	-	100,741
目標達成率 (%)		-	-	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の実施要領に基づき実施する単年度事業であることから、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				対象者一人につき、10万円の給付金を給付する事業である。新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた経済活動を下支えするため、迅速かつ的確に家計への支援を行った。 国による制度設計に基づき、各地方自治体が主体となって実施し、その経費については全額国庫負担となっている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
単年度事業であることから、効率性・達成度ともに評価できない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990110 統計庶務事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	情報管理課 統計調査係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内外各部署、その他公的機関(消防署・警察機関等)、近隣市、市民
事業内容・活動手段	統計書「統計東久留米」の作成、統計調査を実施するための情報交換会議参加、統計調査員の表彰など統計調査に係る事務。
目的・意図	市のさまざまな情報を集約し行政施策の基礎的資料を提供する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	統計東久留米の発行部数			単位	冊
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	160	160	160		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		886	835	353
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		886	835	353
人件費(理論値)② (千円)		3,722	4,042	4,170
トータルコスト①+② (千円)		4,608	4,877	4,523
単位当たりコスト (円)		28,800	30,481	28,269
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
統計書「統計東久留米」について、市内障害者向け作業所に印刷・製本の業務委託を行うなど、既に業務フローの見直しを行っており、さらなる負担軽減を図るのは困難である。なお、電子データの活用及びペーパーレス化の推進により、令和3年度から発行部数を160部から140部に減少させる予定である。				統計書「統計東久留米」記載のデータについては、活用する部署との連携により、より一層充実を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
他の事務事業との兼ね合いで多少人件費に増減があり、効率性に変化はあるが、毎年ほぼ同じ業務であり、これからも同様に事務を遂行していく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990111 基幹統計調査事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	情報管理課 統計調査係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)統計法、(国)統計法施行例、(国)統計法施行規則、(国)国勢調査令、(国)国勢調査施行規則、(国)学校基本調査規則(国)工業統計調査規則、(国)建設工事統計調査規則、(都)統計調査条例、(都)統計調査調整規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、市内全事業所
事業内容・活動手段	基幹統計調査本調査として①国勢調査②学校基本調査③工業統計調査④建設工事統計調査、本調査以外では、令和3年度に実施する「経済センサス-活動調査」の準備等を行った。
目的・意図	国の基幹統計調査等を行うことにより、市内における各種統計内容の実態を明らかにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	当該年度に調査期日のあった基幹統計調査数		単位	調査
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	4	5	4	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			5,545	3,166	47,734
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	5,545	3,166	47,734
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			11,286	18,586	17,914
トータルコスト①+② (千円)			16,831	21,752	65,648
単位当たりコスト (円)			4,207,750	4,350,400	16,412,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
令和2年度は、5年に一度の国勢調査、毎年実施の学校基本調査、工業統計調査、建設工事統計調査を実施した。また、「令和元年経済センサス-基礎調査」等によって得られた事業所及び企業情報を活用して、「令和3年経済センサス-活動調査(甲・乙)」の準備事務等を実施した。これらの調査は統計法等に基づく法定受託事務のため、調査方法に関して市独自での事業の見直しは難しい状況である。ただ、統計調査員や統計指導員への業務説明会の開催等を民間企業に委託する。調査員の申込みなど今まで紙ベースでの申請に限定していたものについて、オンライン化を進めるなどの改善の余地がある。			個人情報に対する市民の意識の高まり、住環境や世帯構成の変化に伴い、年々統計の調査環境が厳しくなっている。調査を円滑に進めるために市民や事業主の理解が不可欠であり、引き続きホームページや広報、コミュニティラジオ等を通じて協力を求めていく。 令和4年度は、毎年実施する調査が学校基本調査、建設工事統計調査、工業統計調査(令和2年度は経済センサス-活動調査の実施年であるため、単独での調査は実施しない)、5年に一度の就業構造基本調査の実施を予定している。 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の実態を調査するもので、調査方法は国から示されるため、事務改善の余地は少ないが、可能な限り効率的に進めていきたい。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
統計法等に基づき各統計調査が実施されるが、実施される調査数や種類、調査方法の変更などにより、その都度事務の効率性が左右される。また、調査期日のある年度に限らず、翌年度実施する調査の準備事務が発生することがあり、この事務量によって効率性が左右される。 5年に一度の調査は調査方法の見直しなどが行われることもあり、業務を遂行していく上で注意が必要。国勢調査においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、極力調査員が世帯員と直接対面しない非接触型の調査方式を採用した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990112 庁舎維持管理事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	山口 宏之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成26年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市役所本庁舎
事業内容・活動手段	庁舎にかかる維持管理全般(電気設備点検、警備、駐車場管理、清掃、昇降設備、電波障害、施設修繕工事等)を行う。
目的・意図	市庁舎を適正に維持管理することで、市民の利用や市政運営に支障が生じないようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	本庁舎の修繕箇所			単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	32	20	17		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		322,238	348,492	419,564
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	425	37,477
		都	0	0
		その他	5,874	4,779
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		315,939	306,236	335,573
人件費(理論値)②(千円)		49,639	50,185	51,184
トータルコスト①+②(千円)		371,877	398,677	470,748
単位当たりコスト(円)		11,621,156	19,933,850	27,691,059
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
竣工から20年以上が経過しており、各種設備が耐用年数を超過し修繕や工事対象箇所が年々増加しているが、限られた予算の中で対応せざるを得ない。規模の大きな設備の改修については、施設整備プログラムの工事予定に基づき計画的に実施していく必要がある。施設維持管理については、業務委託により実施しており、施設修繕は突発的な対応が必要であることから、業務フローに改善の余地はない。				庁舎建設から年数が経過しているため、各設備・機器の更新時期を迎えており、不具合の発生が増加しているとともに、メーカーの補修部品の供給が終了している設備機器が増えてきており、故障が発生したときに修繕ができず機器が使用できなくなる危険性がある。市庁舎は災害対策本部や災害時の拠点となるため、公共性が高く、計画的に基幹設備の更新を行っていく必要がある。また、災害時に外部供給なしに72時間の電源確保が東京都より求められており、非常用電源確保のための実施設計委託を令和3年度に、令和4年度には施工を行っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
年度により改修工事の内容が異なることから、事業費に変動が生じる。平成31年度から2か年に渡る照明のLED化の実施、庁舎でのコロナ対策、庁舎非常用電源調査を実施した一方、庁舎の修繕・改修件数は微減となったことから効率性が下がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990113 車両管理事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	山口 宏之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 道路交通法第74条の3第1項 東久留米市車両管理規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各課が共用で使用する公用車
事業内容・活動手段	車検・定期点検実施 効率的な使用に向けた管理 エコカー導入による省エネルギーの推進
目的・意図	安全運転・効果的な車両の使用による適切な車両管理を実施する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	車検・点検実施車両数	単位	台
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	25	24	24

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		11,797	11,641	15,875	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	5,932	5,896	9,848
		その他	0	1,000	930
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	5,865	4,745	5,097	
人件費(理論値)② (千円)		5,136	5,137	5,239	
トータルコスト①+② (千円)		16,933	16,778	21,114	
単位当たりコスト (円)		677,320	699,083	879,750	
目標達成率 (%)		-	-	-	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
一部の車両については適正な利用が図られるよう、システム予約を中止し管財課で直接管理している。適正な利用について職員の意識の醸成は必要だが、車両管理事務自体は定例的要素が強いためフロー改善の余地はない。				効率的な運用ができるよう適正な利用に努めるとともに、電気自動車の導入により燃料費の削減を目指す。一方で、一回の充電あたりの走行距離が短いため、効率的な運用ができるよう工夫していく必要がある。また、令和4年度からの稼働を予定している非常用電源は、平時には電気自動車を活用してエネルギーマネジメントを実施する。今後は、車両としての利用のみならず二次電源としての利用も念頭に電気自動車の運用を考えていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
老朽化した車両を多数所有していたが、平成30年度より東京都の市町村総合交付金を活用し順次電気自動車の導入を進めており、15年以上経過した車両を減らすことができています。令和2年度については、電気自動車を4台導入(前年度3台)し、事業費が増加したことより効率性が下がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990114 公共施設エネルギー管理事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	山口 宏之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	エネルギーの使用の合理化に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の公共施設
事業内容・活動手段	エネルギー管理の実施と、建物及び設備の運用改善や改修による省エネルギー化推進のための資料作成を行うとともに、省エネルギー化のためのアドバイスを行う。
目的・意図	地球温暖化対策推進に向け、当市における温室効果ガス総排出量削減を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	対象施設数	単位	施設
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	57	57	57

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,500	2,547	811
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,500	2,547	811
人件費(理論値)②(千円)		84	86	88
トータルコスト①+②(千円)		2,584	2,633	899
単位当たりコスト(円)		45,333	46,193	15,772
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」により事業所全体の1年度間のエネルギー使用量(原油換算値)が合計して1,500キロリットル以上である場合、そのエネルギー使用量を国へ届け出なければならないこととなっている。エネルギー管理報告書については業務委託により作成しており、業務フローの改善余地はない。				「エネルギーの使用の合理化に関する法律」により事業所全体の1年度間のエネルギー使用量(原油換算値)が合計して1,500キロリットル以上である場合、年一回の報告義務があるため、今後も入札により委託事業者を決定していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
施設、車両を所管する課において、燃料、電気、水道などの使用量を把握し、業務委託により集計・報告書作成を行っているところ、入札により事業者を決定したことからコストを削減することができた。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990115 公共工事検査事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	管財課 検査担当	所管課長名	山口 宏之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、東久留米市検査事務規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	契約金額50万円以上の工事等受注者
事業内容・活動手段	公共工事の支出負担に向けた確認事務として各種検査の実施
目的・意図	契約内容に即した施工の確認

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	契約金額50万円以上の工事受注者の各種検査、事務打合せ件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	153	161	112	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		45	58	3,012
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	45	58	3,012
人件費(理論値)② (千円)		13,258	13,687	7,239
トータルコスト①+② (千円)		13,303	13,745	10,251
単位当たりコスト (円)		86,948	85,373	91,527
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 公共工事検査事務は、地方自治法及び東久留米市検査事務規程に基づき、適正に執行していく必要があるが、高齢化した会計年度任用職員が事務を執行してこともあり、今後の検査体制の見直しを図っていく必要がある。				総合評価(課題・方向性) 執行された工事等について、法令等に基づき検査を行うものであり、今後も同様に業務を継続していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 活動指標値の実績値は、公共施設等総合管理計画等により工事検査件数が左右されている。また、活動指標値に対して人件費の増減が効率性に大きく影響を及ぼしている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990116 勤労市民共済会運営補助事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
	勤労市民共済会運営費補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成26年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市勤労市民共済会
事業内容・活動手段	市内の中小企業の勤労者の福祉向上のために設立された勤労市民共済会の管理運営に関する経費及び人件費に対する補助事務
目的・意図	勤労者の福祉向上のため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会員数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,559	1,511	1,417

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	会員目標数(2,000人)に対する会員数の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	75
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	85	80	80	
実績値	78	76	71	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		10,031	10,031	10,991
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		10,031	10,031	10,991
人件費(理論値)②(千円)		709	795	811
トータルコスト①+②(千円)		10,740	10,826	11,802
単位当たりコスト(円)		6,889	7,165	8,329
目標達成率(%)		92	95	89

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
勤労市民共済会の補助金交付事務は確立されており、改善の余地はない。				中小企業等で働く勤労者の福祉向上に資する事業であることから現状維持とし、今後も同じように補助を行う。	
効率性	2	達成度	2		
説明					
勤労市民共済会内の人件費の増加に伴い、補助金を増額した。また、コロナ禍により共済会を辞める事業者が多かった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990117 ふるさと納税による寄付者への贈呈品送付事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市ふるさと納税に係る特産品等贈呈事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市外在住で寄附(ふるさと納税)をしていただいた個人の方
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市産の返礼品を贈呈する
目的 ・ 意図	東久留米市へのふるさと納税者に、感謝の気持ちを表すとともに、より東久留米市に愛着を持ってもらうため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	返礼品贈呈数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	19	14	59

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	返礼品を贈呈した分にかかる寄付額	単位	千円
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	650
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	1,000
実績値	190	140	631

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		52	39	203
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		52	39	203
人件費(理論値)②(千円)		355	608	1,049
トータルコスト①+②(千円)		407	647	1,252
単位当たりコスト(円)		21,421	46,214	21,220
目標達成率(%)		-	-	63

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 令和2年度中にふるさと納税にかかる事務の一部を委託したため、新たな業務フローにて実施した。試行錯誤を行いながら実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業所への訪問による返礼品事業者の開拓が進まなかった。当該事項については、感染症の状況を踏まえ改めて開拓を行う。				総合評価(課題・方向性) 業務フローの確立や新規事業者の開拓を行うことで、魅力的な返礼品を揃え、寄付者の増加に努める。	
効率性	5	達成度	1		
説明 事務の一部を委託した結果、返礼品贈呈数及び寄付額が増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990118 産業技能功労者表彰事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	産業技能功労者選考委員会運営要綱 東久留米市表彰規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市民
事業内容・活動手段	東久留米市の産業の発展及び永年にわたり技能の練磨を積み、また後進の育成に努める等市民生活に貢献した方を表彰する。
目的・意図	市の産業の発展及び後進の育成に貢献いただいた方々を表彰し、その功績を市民に周知する業務である。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	推薦対象団体数	単位	団体
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	23	23	20

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	推薦人数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	4
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	6	5
実績値	6	4	4

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		47	42	32
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		47	42	32
人件費(理論値)② (千円)		355	374	382
トータルコスト①+② (千円)		402	416	414
単位当たりコスト (円)		17,478	18,087	20,700
目標達成率 (%)		86	67	80

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
規定に基づき行い、業務フローも明確に定められていることから、制度及び業務に改善の余地はない。				市内の産業発展に多大なる貢献を頂いた方々を表彰し、その功績を市民に周知する業務であり、市民にとって非常に励みとなる事業である。そのため、今後も現状どおり継続していく。	
効率性	2	達成度	2		
説明					
事業費・人件費に大きな変化はないが、推薦団体の減少及び表彰対象者が目標を下回ったため、当該効率性及び達成度となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990119 住宅増改築等工事斡旋事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	住宅増改築等工事斡旋事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、東久留米市住宅増改築等工事斡旋事業登録団体協議会
事業内容 ・ 活動手段	住宅等の修理、増改築等が必要になった市民に対し、協議会を通じて業者を斡旋する
目的 ・ 意図	市民が住宅等の工事を行う時、施工業者の紹介ができ、また、市内事業者の事業振興を図ることができる

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	301	209	184

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	工事内容に満足した割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	90
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	90	90	90
実績値	92	99	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		222	141	143
トータルコスト①+②(千円)		222	141	143
単位当たりコスト(円)		738	675	777
目標達成率(%)		102	110	111

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
確立された業務フローにて事務を行っており、改善の余地はない。また、平成29年度に要綱を一部改正し、制度を最適なものにしたため、改正の余地はない。				市民の住宅の増改築・修繕の要望を満たすことに大きく貢献しているため、今後も現状どおり継続していく	
効率性	2	達成度	4		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅の工事を行う者が減ったため、申請件数が少なかった。また、あっせん依頼者に対する丁寧な対応を心掛けるとともに、東久留米市住宅増改築等工事斡旋事業登録団体協議会と密な連携を行った結果、目標の達成に繋がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990120 公衆浴場利用促進事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業		<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公衆浴場業者、市民
事業内容・活動手段	公衆浴場業者が実施するイベント(「薬湯の日」等)の広報周知等、及び東京都からの周知文書の配布等
目的・意図	イベントを広報やホームページ等を通じて紹介することで公衆浴場の存在を周知し、利用の促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	薬湯の日の回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	13	13	13		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	薬湯の日にかかる広報を行った割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	77		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		222	224	210
トータルコスト①+②(千円)		222	224	210
単位当たりコスト(円)		17,077	17,231	16,154
目標達成率(%)		100	100	77

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
公衆浴場の利用について市民に周知を図る事務であるため、業務フローも明確に定められており、改善の余地はない。				今後もHP・広報等による周知を継続していき、より多くの方に利用いただけるよう努める。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
公衆浴場の利用について市民に周知を図る業務であり、効率性に変化はないが、新型コロナウイルス感染症の影響により薬湯の日の周知を行わなかったことが数回あったため、目標は達成できなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990121 大規模小売店舗立地法事務			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	大規模小売店舗立地法、同施行令		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	大規模小売店舗を立地する事業者及び市民、すでに立地している事業者
事業内容・活動手段	大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の管轄ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要となり、その役割を担う。
目的・意図	東京都と近隣住民との調整役として、市の要望などを都知事に述べること。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	大規模小売店舗立地法に基づく相談件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	3	1	0	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談件数に占める都への申請件数の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	未実施	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		133	47	48
トータルコスト①+② (千円)		133	47	48
単位当たりコスト (円)		44,333	47,000	-
目標達成率 (%)		100	100	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
大規模小売店舗立地法に基づく事務で、明確な業務フローが定められているため、改善の余地はない。			大規模小売店舗の出店状況により事務量が増減する可能性があり、市内の大型店舗の出店動向を見据えた対応を行う。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
今年度は相談件数が1件もなかったため、成果はなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990122 計量器検査事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	計量法、同施行令		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の商店及び事業所の内、事業を行う際に計量器を使用するもの
事業内容 ・ 活動手段	計量法に基づく事務で2年に1度東京都による検査を補助する。
目的 ・ 意図	正確な計量による市民生活の安心、安全を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東京都から計量器の調査依頼を受けた業者数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	171	未実施	未実施

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		20	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	20	0	0
人件費(理論値)② (千円)		355	47	143
トータルコスト①+② (千円)		375	47	143
単位当たりコスト (円)		2,193	-	-
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法に基づくもので、明確なフロー及び制度が定められているため、改善の余地はない。				2年に一度の検査であり、本年は検査年度であったが、全ての事務を東京都が行ったため、市の事務はなかった。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
検査業務であるため、成果等の指標はない					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990123 感染防止徹底事業者応援事業		新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期	令和2年度
	令和2年度東久留米市感染防止徹底事業者応援金交付要綱				
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 令和2年度)		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()				
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の事業者
事業内容・活動手段	東京都が作成した「事業者向け東京都感染拡大防止ガイドライン」に沿った対応を行っている事業者(東京都が発行する「感染防止徹底宣言ステッカー」を掲示)が、衛生用品購入をはじめとした対策を行う為の経費として使用できる給付金(5万円)を交付する
目的・意図	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、市内事業者の支援のため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市内事業者数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	3,100

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内事業者数に占める交付割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	未設定
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	70
実績値	未実施	未実施	24

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	46,097
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	5,753
		都	0	36,250
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	4,094
人件費(理論値)② (千円)		0	0	953
トータルコスト①+② (千円)		0	0	47,050
単位当たりコスト (円)		-	-	15,177
目標達成率 (%)		-	-	34

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
市報やHP、ポスター、チラシなどで周知をした上で事業を実施した。			市報やHP、ポスター、チラシなどで事業の周知を行ったが、想定していたほど申請がなかった。今後の同様の事業を行う上で、周知方法は課題である。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
市内に事業所がある全事業者(一部の市の補助金対象者は除く)が対象となる事業であったが、当初想定していたほど申請はなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990124 感染拡大防止協力事業者等応援事業			新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度 令和2年度東久留米市感染拡大防止協力事業者等応援金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業		<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 平成2年度)			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等		<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京都の休業要請に基づき休業した事業者、SN保証等に基づく融資を受けた事業者
事業内容・活動手段	新型コロナウイルス感染症拡大により活動に支障が生じた市内に事業所を有する事業者等に対し応援金を交付する
目的・意図	事業者の支援、市内の経済の回復及び活性化に寄与することを目的とする

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	想定対象者数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	1,600

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	対象者に占める交付者数の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	未設定
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	80
実績値	未実施	未実施	42

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	33,537
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	11,359
		都	0	22,178
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	1,906
トータルコスト①+② (千円)		0	0	35,443
単位当たりコスト (円)		-	-	22,152
目標達成率 (%)		-	-	53

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
市報やHP、ポスター、チラシなどで周知をした上で事業を実施した。			市報やHP、ポスター、チラシなどで事業の周知を行ったが、想定していたほど申請がなかった。今後の同様の事業を行う上で、周知方法は課題である。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
東京都の休業要請に基づき休業した事業者、SN保証等の融資を受けた事業者が対象となる事業であったが、当初想定していたほど申請はなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990125 商店会感染拡大防止応援事業			新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	令和2年度東久留米市商店会感染拡大防止応援金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内商店会
事業内容 ・ 活動手段	商店会が新型コロナウイルス感染拡大防止のために行う取組に対し、会員店舗数に応じた応援金を交付する
目的 ・ 意図	商店会員の事業継続及び更なる感染症の拡大防止

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	商店会数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	14

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	商店会数に対する交付割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	未設定
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	未設定	未設定	100
実績値	未実施	未実施	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	2,150
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	2,150
人件費(理論値)②(千円)		0	0	477
トータルコスト①+②(千円)		0	0	2,627
単位当たりコスト(円)		-	-	187,643
目標達成率(%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市報やHP、ポスター、チラシなどで周知をした上で事業を実施した。				新型コロナウイルス感染症の拡大の防止をするため、商店会に応援金を交付することにより、各会員店舗の感染防止に向けた取り組みの意識付け及び市民の安全な買い物が可能になった。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
商店会に対する周知に努めた結果、全商店会より申請があった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990126 事業継続支援金事業		新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期	令和2年度
	令和2年度東久留米市事業継続支援金交付要綱				
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 令和2年度)		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()				
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	事業を営む法人、個人
事業内容・活動手段	対象者に対し支援金を交付する。
目的・意図	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業収入が減少し、事業継続が困難となっている市内の事業者の今後の事業継続を下支えすること

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	想定対象者	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	400

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	想定対象者に対する交付決定数の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	未設定
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	75
実績値	未実施	未実施	22

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		0	0	34,086	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	34,086	
		都	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		0	0	1,001	
トータルコスト①+② (千円)		0	0	35,087	
単位当たりコスト (円)		-	-	87,718	
目標達成率 (%)		-	-	29	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
市報やHP、ポスター、チラシなどで周知をした上で事業を実施した。			市報やHP、ポスター、チラシなどで事業の周知を行ったが、想定していたほど申請がなかった。今後の同様の事業を行う上で、周知方法は課題である。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
国が実施する持続化給付金の対象外となる事業者が対象となる事業であったが、当初想定していたほど申請はなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990127 新型コロナウイルス感染症関連給付金等相談事業			新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	島崎 修	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内事業者
事業内容・活動手段	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国や都が実施する様々な給付・補助施策に対する相談・サポート窓口を東久留米市商工会に開設する
目的・意図	市内事業者の事業継続支援

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	受付件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	69

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	受付件数に占める相談・申請補助件数の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	未設定
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	80
実績値	未実施	未実施	86

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	2,283
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	2,283
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	191
トータルコスト①+② (千円)		0	0	2,474
単位当たりコスト (円)		-	-	35,855
目標達成率 (%)		-	-	108

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
市報やHP、ポスター、チラシなどで周知をした上で事業を実施した。				新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に大きな打撃を受けた事業者に対し、国や都において多くの支援事業が実施された。しかしながら、当該施策の多くはweb申請を原則とし、対面での受付は都内に数か所しかないという状況であった。このような状況に対し、市内に専門的な相談を受けられる窓口を設置できたことは大変良かったと考える。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
実施期間中、国や都が実施する数多くのコロナ対策施策について相談できる専用窓口を市内に設置でき、多くの相談があった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990128 地域国際化事業			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			継続
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名	木村 大輔	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市外国語ボランティア派遣・あっせん事業実施要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住外国人
事業内容・活動手段	行政窓口での通訳や、市政情報の翻訳などボランティアを派遣する。在住外国人の日本語教育の場を協定で提供する。北多摩ブロックで情報提供の仕組みを構築する。また、ブロックを構成する自治体間で連携し、在住外国人・ボランティアに向けた各種事業を行う。
目的・意図	市内在住外国人に、市の情報を分かりやすく提供する。ボランティア等を通じ、在住外国人へ学習支援・生活支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	通訳・翻訳ボランティア派遣実施回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	8	13	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	派遣により、行政手続等が完了できた割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	0	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	100	100	100		
実績値	100	100	派遣なし		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		27	66	75
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	75
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	27	66
人件費(理論値)② (千円)		2,659	2,803	1,430
トータルコスト①+② (千円)		2,686	2,869	1,505
単位当たりコスト (円)		335,750	220,692	-
目標達成率 (%)		100	100	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
ボランティアが事業の中心を担う事業であり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				今後も在住外国人の増加は続くことが見込まれるため、転入者の国籍等の動向を見ながら必要な施策を検討する。 東久留米市の国際交流は個人ボランティア、市民団体の存在なしでは成り立たない事業であるため、今後も様々な協力を得ながら地域国際化を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、通訳・翻訳ボランティアについて事前相談は複数あったものの活用に至らなかった。それに対し、自動翻訳機の購入により日本語のわからない外国人の来庁時にすぐに貸出を行うことができるようになったため、通訳・翻訳ボランティアの活用はなかったが「市内在住外国人に、市の情報を分かりやすく提供する」という目的はこれまでと同水準で達成できたと考える。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990129 住民基本台帳事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	藤 竜也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 住民基本台帳法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	住民及び5年以内に転出した元住民
事業内容 ・ 活動手段	住民の異動情報を迅速・正確に住民基本台帳に反映させる。
目的 ・ 意図	住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	住民票の写し等の発行枚数		単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	62,736	60,408	63,021	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		19,474	19,736	21,846
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	6,707	7,421
		都	252	259
		その他	12,515	12,056
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		64,250	64,474	60,039
トータルコスト①+② (千円)		83,724	84,210	81,885
単位当たりコスト (円)		1,335	1,394	1,299
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、制度改正の余地はないが、住民票の写しの予約等、法令上オンライン化可能な業務フローの改善を検討している。				法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費・人件費ともに大きな変動がなく例年並みだったため、前年度と同程度の効率となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990130 連絡所運営事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	藤 竜也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市役所連絡所設置に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	連絡所を利用する市民
事業内容 ・ 活動手段	諸証明書の発行、公金収納業務を行う。
目的 ・ 意図	住民が身近な窓口で証明書の交付等を受けられるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	連絡所での証明書の発行枚数		単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	25,168	23,853	21,770	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		5,353	10,633	10,802
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	5,353	5,797
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	4,836	0
人件費(理論値)② (千円)		56,496	45,319	35,738
トータルコスト①+② (千円)		61,849	55,952	46,540
単位当たりコスト (円)		2,457	2,346	2,138
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
コンビニ交付等の民間サービスの整備状況を踏まえ、連絡所のあり方と今後の方向性を検討中であるため、検討結果が出るまでは運営内容を変更できず、改善の余地はない。また、連絡所で実施している証明書発行等の業務は、法令に定められた事務につき、改善・改正の余地はない。				再任用職員を中心とした運用や取扱業務の精査等により、出張所時代よりもコスト削減を果たしているが、コンビニ交付等の民間サービスの整備状況を踏まえ、「東久留米市役所連絡所あり方検討委員会」を設置し、連絡所のあり方と今後の方向性に関する検討を実施している。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
再任用職員が減り人件費は減少したが、会計年度任用職員が増えて事業費は増加した。そのため、トータルコストに大きな変動がなく、発行枚数も例年並みだったため前年と同程度の効率となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990131 住居表示の適正化事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	藤 竜也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)		終期
	住居表示に関する法律 住居表示に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	住居表示の付定を受けようとする住民及び法人等
事業内容 ・ 活動手段	申請に基づき現地調査を経て、住居番号を決定・通知し、住居表示案内板の交付を行う。
目的 ・ 意図	新築の住居等において、居住者が住民登録できるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	住居番号付定・変更件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	546	567	558

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			343	356	334
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	343	356	334
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)			3,988	4,205	4,289
トータルコスト①+② (千円)			4,331	4,561	4,623
単位当たりコスト (円)			7,932	8,044	8,285
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費・人件費ともに大きな変動がなく例年並みだったため、前年度と同程度の効率となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990132 戸籍事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 戸籍係	所管課長名	藤 竜也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	戸籍法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	在籍者等
事業内容 ・ 活動手段	届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行。
目的 ・ 意図	国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	戸籍等証明発行枚数	単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	21,297	20,945	18,918

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		12,034	24,561	15,067
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	11,321
		都	103	105
		その他	11,931	11,843
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	12,613	0
人件費(理論値)② (千円)		50,957	46,604	52,058
トータルコスト①+② (千円)		62,991	71,165	67,125
単位当たりコスト (円)		2,958	3,398	3,548
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
本年度は戸籍等証明発行枚数が1割程度減になったものの、昨年度の一時的経費(戸籍情報システムリプレイス業務委託費:10,000千円)が皆減したことで効率性が向上した。なお、事業費の経常的経費は前年度並みであった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990133 個人番号通知カード及び個人番号カード関連事務			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	藤 竜也	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(法令に基づき請求される交付金を地方公共団体情報システム機構に支払っている)			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	個人番号の指定が必要な市民及び個人番号カードの交付を希望する市民
事業内容・活動手段	個人番号の指定及び通知、個人番号カードを交付申請者に発行する。認証業務等を全市町村が一括して委任している地方公共団体情報システム機構に対し、関連事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付し、10分の10の国庫補助対象となっている。
目的・意図	個人番号を安全かつ適正に利用し、効率的な行政運営及び手続きの簡素化によって市民の利便性を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	個人番号カードの交付枚数			単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	3,949	3,798	11,353		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			12,791	23,398	73,872
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	12,482	23,130	73,698
		都	0	0	0
		その他	309	268	174
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)			39,879	40,180	37,167
トータルコスト①+② (千円)			52,670	63,578	111,039
単位当たりコスト (円)			13,338	16,740	9,781
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				法令に定められた事務につき、適法に事務処理をしていく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
マイナンバーカード交付臨時窓口の設置、マイナンバーカード交付予約システム及びコールセンターの導入・運用により、事業費は増加しているが、マイナンバーカード交付枚数も前年度より増加しているため、効率性は高くなった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990134 コンビニ交付事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	藤 竜也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	コンビニエンスストア等で各種証明書の交付を受けようとする市民
事業内容・活動手段	地方公共団体情報システム機構が運営する証明書交付センターを利用し、全国各地のコンビニエンスストア等で、マイナンバーカードに搭載された公的個人認証を使って各種証明書を発行できるようにする。
目的・意図	休日・夜間等でも各種証明書の発行をできるようにし、市民の利便性を向上させる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	各種証明書発行枚数	単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	6,142	7,825	10,987

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		19,853	22,060	21,956
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	11,135	10,046
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	8,718	12,014	0
人件費(理論値)② (千円)		1,994	1,869	1,906
トータルコスト①+② (千円)		21,847	23,929	23,862
単位当たりコスト (円)		3,557	3,058	2,172
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
全自治体が統一の契約書・仕様書・協定書に基づき実施するため、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。			全自治体が統一の契約書・仕様書・協定書に基づき実施するため、契約等に基づき適切に事務を処理していく。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
証明書交付センターリプレイス対応及び既存業者の端末更改の作業委託を一時経費として事業費は増加しているが、コンビニでの各種証明書発行枚数が前年度よりも多くなったことから、効率性は高くなった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990135 印鑑登録事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	藤 竜也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 印鑑登録証明事務処理要領(昭49.2.1自治振第10号自治省行政局振興課長通知) 東久留米市印鑑条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	印鑑登録をしようとする住民
事業内容 ・ 活動手段	申請に基づき印鑑登録証を交付し、印鑑登録証明書を発行する。
目的 ・ 意図	住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	印鑑登録証明書の発行枚数		単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	33,249	31,917	31,939	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		237	273	206
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	237	273
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		23,928	24,295	23,825
トータルコスト①+② (千円)		24,165	24,568	24,031
単位当たりコスト (円)		727	770	752
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
印鑑登録証明事務処理要領を基に全国で統一的な処理が必要な事務であり、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				印鑑登録証明事務処理要領及び東久留米市印鑑条例等に基づき、適切に事務を処理していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費・人件費ともに大きな変動がなく例年並みだったため、前年度と同程度の効率となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990136 空き地管理指導事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名	桑原 直人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 ・(市)空き地の管理の適正化に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市内空き地の所有者、管理者 ②市民(苦情者)
事業内容・活動手段	・市内パトロールによる不適切管理の空き地の把握・不適切管理の空き地への指導・市の受託による雑草除去代行(業者への委託)・空き地についての苦情相談
目的・意図	周辺的生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	草刈の指導件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	9	9	13	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	空き地の苦情件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	13
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	15	13	13	
実績値	11	13	14	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		291	260	312
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	291	260
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)		320	411	447
トータルコスト①+②(千円)		611	671	759
単位当たりコスト(円)		67,889	74,556	58,385
目標達成率(%)		120%以上	100	93

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
雑草等除去費を予算措置した上で、所有者より業務委託費を納入させ、市が委託業者へ発注している。条例により、所有者等は市に除去委託できる定めのため、業務及び制度の変更はできない。				継続実施が必要である。空地の把握件数が増加傾向であるため、自主的な予防措置を促す方法を検討していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
成果指標である苦情件数が増加したが、市から指導する前に所有者自らが空き地の草刈り等適正管理を行われ、環境政策課からの委託のみならず、所有者の「自己処理」が進んだことにより効率性が上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990137 在日外国人無年金者福祉給付金支援事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	佐藤 貴泰

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市) 東久留米市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	外国人登録者で、日本国籍を有していれば年金の無拠出制度で年金受給できる者
事業内容 ・ 活動手段	高齢者1名の申請を受理し、所得等審査の上、裁定の決定をして年2回の給付を行う。
目的 ・ 意図	無拠出の老齢福祉年金等を受給できる日本人との格差を解消するための福祉的な給付金

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	在日外国人無年金者福祉給付金支給者決定数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	在日外国人無年金者福祉給付金が支給されたことにより、格差が軽減された割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		120	120	120
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		120	120	120
人件費(理論値)② (千円)		44	47	48
トータルコスト①+② (千円)		164	167	168
単位当たりコスト (円)		164,000	167,000	168,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
在日外国人無年金者福祉給付金の申請等の業務フローは簡素化されているため、改善の余地はない。				対象者は1名であるが、本来は国が年金法を改正し無年金在日外国人高齢者・障害者を救済すべきである。該当者がいることから、今後も現状継続していく。 (該当者は都26市で7人。実施している市(要綱がある市)は10市である。該当者がいなくても、要綱を残している市と要綱を廃止した市がある。)	
効率性	3	達成度	3		
説明					
支給者が昨年と同様であり事務手続きも定例化し効率的に実施している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990138 行旅病人・死亡人取扱事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	佐藤 貴泰	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 行旅病人及行旅死亡人取扱法、(国) 墓地、埋葬等に関する法律、(市) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	引取者がいない遺体等
事業内容・活動手段	墓地、埋葬等に関する法律、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき措置を行う。
目的・意図	旅行中に倒れ療養の途のない外国人に救護措置を、引取者のいない遺体については火葬、埋葬を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	墓地埋葬法もしくは行旅病人及行旅死亡人取扱法適用件数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2	8	8	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		621	1,683	1,710
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	477	409
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	144	1,274
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		110	328	334
トータルコスト①+② (千円)		731	2,011	2,044
単位当たりコスト (円)		365,500	251,375	255,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法律により手続きが定められており簡素化はできない。				人間関係が希薄化し、孤独死が増加している。親族と疎遠になっているケースも多く、見つかったも遺体の引取りを拒絶するケースが多い。2年度は居家で孤独死しているケースが多かった。以前は、年2~3件ほどであったが、この2年で急増し、予算が足りなくなり、予算の流用、予備費の充用を行って対応しているところである。また、7年ぶりに身元不明により行旅死亡人として取り扱ったケースが1件あった。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
昨年度と同じ件数処理した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990139 火災見舞金支給事業			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			継続
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	佐藤 貴泰	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米市火災見舞金及び見舞品支給要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内居住の火災被災者
事業内容・活動手段	「火災見舞金及び見舞品支給要綱」に基づき、火災被災者に見舞金と毛布を支給する。
目的・意図	被災者に見舞金と毛布を支給し、見舞の意を表すとともに当座の用に役立ててもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	火災見舞金支給件数			単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	2	6	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	火災見舞金を支給したことにより、一時的に役立った割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		40	180	90
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	40	180
人件費(理論値)② (千円)		26	85	58
トータルコスト①+② (千円)		66	265	148
単位当たりコスト (円)		33,000	44,167	37,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、火災により被災された方への見舞金等の支給である。様々な災害に対する見舞金を支給している自治体もあり、制度的には最小限度のものになっている。平成21年度から支給額も引き下げており、これ以上制度を改正する余地はない。業務フローは、簡素化されており、改善の余地はない。				被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
昨年度より、火災件数が少なかったため効率性が上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990140 日本赤十字社協力事業			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			継続
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	佐藤 貴泰	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 日本赤十字法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	日赤東久留米奉仕団関連事業と日赤活動資金募集
事業内容・活動手段	市内自治会を対象にした赤十字活動資金(社資)の募金活動。また赤十字デーのイベントや防災訓練時の炊き出し訓練などを実施。
目的・意図	日赤の理念や事業を周知するとともに、事業の財政基盤を強化。また奉仕団の活動を活発化させる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東久留米支部の活動資金募集実績額		単位	円
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1,972,950	1,941,080	2,250,723	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)			443	468	477
トータルコスト①+② (千円)			443	468	477
単位当たりコスト (円)			0	0	0
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市職員は日本赤十字社の活動資金の募集及び日赤奉仕団に対して事務局として会場確保等の協力をしているだけである。事業は奉仕団が行っており、効率化が図られ、業務フローに改善の余地はない。活動資金の募集に関しても、日本赤十字社の要請により、自治会へ募集することになっており、制度改正についても改善の余地はない。				毎年、日本赤十字社が活動資金の募金について目標額を定めており、それに基づき、市は赤十字活動資金募集説明会を行っている。説明会では、日本赤十字社の指示により自治会に周知しているが、年々市民の自治会加入率が減少しており、自治会からの活動資金募集実績額は年々減少しているが、令和2年度はコロナ対応を日本赤十字社が率先して行っていることがニュースとなり、一般市民から活動資金を多く頂いたため、実績額が増加した。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
内部管理事業である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990141 戦没者遺族等弔慰金受付事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	佐藤 貴泰	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (国)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	戦没者の妻子、父母等や戦傷病者の妻で、弔慰金の受給要件に該当する者及び戦没者等の遺族等に対する弔慰金の受給要件に該当する者
事業内容・活動手段	戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻や戦没者等の遺族から弔慰金の申請を受けて給付金を国債で代理受領し、請求者に交付する。
目的・意図	対象者が住所地の自治体で申請並びに国債を受領できる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	弔慰金の受給申請を受付をした人数			単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	1	実績なし	298		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	弔慰金を交付した件数			単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	200	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	44	1	100		
実績値	43	1	81		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	18
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		221	117	2,331
トータルコスト①+②(千円)		221	117	2,349
単位当たりコスト(円)		221,000	-	7,883
目標達成率(%)		98	100	81

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の事業のため手続きが定められており、改善の余地はない。				国の事業のため手続きが定められている。 第十一回特別弔慰金の受付が、令和2年度から開始した。 第十一回特別弔慰金の受付期間は令和2年4月1日から令和5年3月31日までである。 事業費は通信運搬費(郵送料)で、全て都の負担金で賄っている。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
第十一回特別弔慰金が令和2年度から申請が始まり、人件費が増大したが、前年度実績なしのため、効率性は3。 国債交付まで予想以上に時間がかかったため、目標に到達できず、達成度は2となったが、都道府県と国が国債交付事務手続きを行うため、市の裁量で交付件数を増やすことは不可能である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990142 長寿の祝い事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	福祉総務課 高齢者福祉係	所管課長名	佐藤 貴泰

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (国)老人福祉法 (市)東久留米市高齢者慶祝事業実施要綱 (市)東久留米市高齢者慶祝事業実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東久留米市社会福祉委員に依頼)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	満90歳に到達した市民及び満100歳以上の市民。
事業内容・活動手段	満90歳に到達した市民及び満100歳以上の市民に、記念品を贈呈する。対象者(最高齢者及び特別養護老人ホームの入所者を除く)への贈呈は社会福祉委員に依頼している。
目的・意図	市内に居住する高齢者が永年にわたり社会の発展に貢献したことに対し、敬意を表する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	贈呈人数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	457	507	540

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	記念品受領率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	99	99

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,762	3,131	3,425
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,762	3,131	3,425
人件費(理論値)②(千円)		444	468	477
トータルコスト①+②(千円)		3,206	3,599	3,902
単位当たりコスト(円)		7,015	7,099	7,226
目標達成率(%)		100	99	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
記念品の贈呈を委託業者や配送業者を使うことなく、社会福祉委員に担ってもらっているため、最少の経費で実施しており、業務フローに改善の余地はない。				対象となる90歳および100歳以上の市民は今後も増加していくことが予想されるため、それに伴い、社会福祉委員の活動量の増加も想定される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
辞退者や転出により連絡が取れない対象者がいたため、記念品受領率は目標を達成することができなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990143 専用水道に関する委託事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・地域主権推進一括法 ・水道法 ・地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の専用水道、簡易専用水道、特定小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査等の事務
事業内容 ・ 活動手段	地方自治法252条の14の規定に基づき、対象事務の管理及び執行を東京都に委託する。
目的 ・ 意図	専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等の衛生管理の確保を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市内専用水道等に関する事務処理委託実施件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	545	578	896	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,935	2,413	2,678
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,935	2,413	2,678
人件費(理論値)② (千円)		76	79	81
トータルコスト①+② (千円)		2,011	2,492	2,759
単位当たりコスト (円)		3,690	4,311	3,079
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成25年度から地方分権推進一括法に基づき、水道法に係る専用水道及び簡易専用水道の水質等検査に係る事務が市町村に移譲された。しかし、専門性を必要とする事務であるため、中核市を除く24市については東京都への事務委託を要請し規約が定められた。このため本事業の内容は、規約に基づく委託費の支払い事務であるため、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				事務委託を継続していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
毎年、東京都が計画し実施した検査等の件数に応じて委託費を支払っており、年々検査等の件数が増えてきているので、事業費が上がっている。令和2年度については、水質検査基準が変更になったことで、周知用の印刷物が増えた事により件数が増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990144 献血推進に関する事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条 ・東久留米市献血推進協議会要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	16歳以上70歳未満の健康な男女(体重制限あり)
事業内容・活動手段	年3回市民プラザホールにてオープン方式で赤十字血液センターに協力実施。広報掲載、庁舎内ポスター掲示・チラシ配布。市ホームページに献血推進のページを作成し周知。
目的・意図	献血の必要性を周知し、協力を促す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開催回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	3	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	献血実施者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	180
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	175	180	180
実績値	171	168	160

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		204	215	219
トータルコスト①+②(千円)		204	215	219
単位当たりコスト(円)		68,000	71,667	73,000
目標達成率(%)		98	93	89

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、実質的な主体は赤十字血液センターであり、ここから多数の職員が派遣され市内のボランティアスタッフの協力も得て実施されている。市の担当職員の業務としては、年3回に及ぶ実施日の会場の確保と市職員への周知活動、及び当日の立ち合いである。				市民への献血の普及啓発活動として、市庁舎を会場として本事業を実施する必要性は変わらず、継続して実施していく必要がある。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
コストとしては、上記の市職員の業務に係る人件費のみであり、最低限の費用で協力しており、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990145 わくわく健康プラザ維持管理事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市わくわく健康プラザ条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	わくわく健康プラザを利用する全市民
事業内容・活動手段	保健センター、休日医科・歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料展示室、社会福祉協議会事務局、防災倉庫、市民貸出施設、事務室等の施設維持管理を行う。
目的・意図	保健医療、地域福祉、児童福祉、文化財、コミュニティ活動の機能を持つ複合施設の維持管理により、前記の活動の場を提供確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年間開館日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	365	365	365

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	年間延べ利用者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	75,000	75,000	75,000
実績値	72,145	65,741	40,198

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		67,184	60,260	54,979
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	6,136	4,272
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		61,048	55,988	50,814
人件費(理論値)②(千円)		6,204	5,606	5,718
トータルコスト①+②(千円)		73,388	65,866	60,697
単位当たりコスト(円)		201,063	180,455	166,293
目標達成率(%)		96	88	54

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
わくわく健康プラザは、保健センターとしての機能だけでなく、貸室の事業も含めて複合施設として多くの機能を果たしており、乳幼児から若者、高齢者に至るまで、幅広い利用者があり、休日診療も含めると365日開館している。市民がそれぞれの来館目的に沿って、安全かつ快適に施設利用しているよう、総合管理業務委託を交えて効率的な管理運営を行っていて、近隣住民にもすっかり定着しトラブルも少ない。				引き続き、施設の適切な維持管理に務めていく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
閉校した小学校の校舎をリニューアルして建設しており、学校の開校からは50年近くなりリニューアルからも15年が経過して、施設の老朽化による不具合も多く発生するようになっている。令和元年度は、2年計画で実施してきた非常用照明設備蓄電池交換工事と、PAS設備交換工事などを実施した。必要最小限の設備更新等を効率的に行っているが、それだけでは施設を良好な状態に保つのが難しくなってきた。また、緊急事態宣言の影響を受けて、市民貸出施設の利用制限等により利用者数が減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990146 新型コロナウイルスワクチン接種事業			新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	健康課	新型コロナウイルスワクチン接種担当	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和3年度 (国) 予防接種法			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業		<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市内に居住する16歳以上の者
事業内容・活動手段	予防接種法第6条第1項の規定による予防接種としてみなして(臨時接種)市町村長が行うものである。
目的・意図	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	接種者数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	接種率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	629,386
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	629,386
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	4,765
トータルコスト①+② (千円)		0	0	634,151
単位当たりコスト (円)		-	-	-
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
予防接種法に基づき、市に予防接種を実施する義務があり、市民は接種を受ける努力義務がある。基本的に法律に即して実施していく義務がある。				市町村にとっての義務的な事業であるが、本事業は令和4年2月28日をもって終了することとなる。 なお、令和4年度以降、新型コロナウイルスワクチン接種が実施されるかは現時点では不明である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
地域の医師会と契約し、個別接種及び集団接種の併用方式をとり、個別接種では対応可能な医療機関を定めて実施している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990147 国民年金事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	保険年金課 国保年金資格係	所管課長名	中谷 義昭

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 国民年金法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	国民年金加入対象者(原則、20歳~60歳)
事業内容・活動手段	国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。
目的・意図	法定受託事務として、国民年金に係る加入・喪失等の異動処理及び裁定請求の受理等年金事務所への進達業務を適正に執行し、被保険者の正しい記録管理に努め年金受給権に結び付ける。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	国民年金第1号被保険者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	15,712	15,392	15,543	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)			31,603	28,459	36,711
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	31,603	28,459	36,711
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)			48,297	49,954	44,342
トータルコスト①+②(千円)			79,900	78,413	81,053
単位当たりコスト(円)			5,085	5,094	5,215
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法定受託事務として規定されており、被保険者の年金受給権に結び付ける事業であるため内容の変更はできず、改善の余地はない。窓口等の受付事務についても、年金センターなどへの外部組織に照会・確認する作業が必然的に生じている。				平成31年度には年金生活者支援給付金制度が、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除に係る臨時特例手続きの制度が開始されており、令和3年度も継続して実施される。これらの動向に鑑みながら公的年金制度の持続可能性の向上を図るため、適正な事務執行に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と比べて、被保険者数や事業費に大きな変動はなく、効率性・達成度は3となっている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990148 街区案内板設置事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、来訪者及び事業者等
事業内容・活動手段	街区の変更や道路整備等により地形に変化が生じた箇所又は経年劣化した街区案内板について更新や新設を行う。
目的・意図	住居表示や街区等の情報を的確に提供することにより、市民等の利便性が向上する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	更新・新設基数	単位	基
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	案内板に関する苦情件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		416	779	897
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		416	779	897
人件費(理論値)②(千円)		111	374	382
トータルコスト①+②(千円)		527	1,153	1,279
単位当たりコスト(円)		263,500	576,500	639,500
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市内40か所に設置した案内板のうち、街区の変更や経年劣化等が生じたものについて更新・新設するものであり、これまでも既存部材の再利用やスチール製から腐食に強いステンレス製の枠へ順次交換などを行っており、改善・改正の余地はない。なお、これまでに丁目毎に色分けを行ったり、指定緊急避難場所等を明示するなど、利便性を向上させる取組も行っている。				本事業は、住居表示等を周知し、市民等の利便性の向上を図るため、街区案内板を更新する事業であり、今後も継続して実施していく。なお、現時点ではスチール製の枠が半数程度残っている状況であるが、すべての枠をステンレス製に交換した際には、事業を縮小することが可能となる。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
令和2年度は、設置に際し既存案内板の撤去を伴ったため、事業費が増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990149 都営住宅募集事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(都)市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都営住宅への入居を希望する市民
事業内容・活動手段	(都全体分)募集市報掲載、募集案内配布、都住宅供給公社へ配布状況報告 (地元割当分)募集案内作成、募集市報掲載、申込受付、公開抽選会の開催、資格審査、都市整備局へ審査結果提出、合格通知発送
目的・意図	都営住宅の入居を希望する市民に対し、同住宅の募集を広く周知するとともに、募集案内を入手しやすいよう市役所・連絡所等において配布する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都営住宅募集実施回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	6	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	都営住宅等募集案内配布部数	単位	部
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3,600	3,000	3,000
実績値	2,919	3,105	2,805

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		199	20	30
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	199	20
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		709	1,066	1,058
トータルコスト①+②(千円)		908	1,086	1,088
単位当たりコスト(円)		151,333	155,143	155,429
目標達成率(%)		81	104	94

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
募集実施回数については、東京都が決定しているため、改善・改正の余地はない。なお、業務の効率化を図るため、市民を対象とした地元募集において、これまで外注していた募集案内の印刷を平成31年度から直営で行うこととした。				本事業は、都条例の規定に基づき行うものであり、今後も東京都の募集を受け、引き続き市広報やホームページなどにより、都営住宅の入居を希望する市民の方への募集の告知等の事務を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、平成31年度と募集回数が同じであったため、コストについても大きな変動は生じなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990150 住居表示街区管理事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、来訪者及び事業者等
事業内容 ・ 活動手段	法令等の規定に基づき街区の変更や当該街区を表示する街区表示板の管理を行う。
目的 ・ 意図	適切な街区設定や表示を行うことにより、市民等の利便性が向上する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	街区変更件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	0	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,589	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	1,589	0
人件費(理論値)②(千円)		394	281	67
トータルコスト①+②(千円)		1,983	281	67
単位当たりコスト(円)		991,500	-	-
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 経年劣化した街区表示板については、今後も撤去等の対応を図っていく。併せて、市広報等を活用し、市民に対し破損した街区表示板について通報の依頼を行う。				総合評価(課題・方向性) 本事業は、法令等の規定に基づき合理的に街区の管理等を行うことにより、市民等の利便性が向上するものであることから、今後も継続して実施していく。 なお、街区表示板の管理については、近年の異常気象による強風で、経年劣化した表示板の破損等の通報が増加していることから、今後はそのことについて整理を行っていく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明 平成31年度は、多摩25市における表示板の管理等について調査を実施したが、令和2年度は未実施で、また、撤去件数も少なかったため、人件費が減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990151 交通災害共済事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東京都市町村事務組合格約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(市内に住居し、住民票又は外国人登録している人)
事業内容・活動手段	①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間)、②見舞金の請求手続、③市内金融機関での窓口加入手続きの推進、④広報等を活用した加入促進活動
目的・意図	見舞金の支払いを通じて、事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助を目的としている。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年度加入者数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4,557	4,149	4,065

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	見舞金の請求数に対する見舞金の支給割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		1,063	1,076	457
トータルコスト①+②(千円)		1,063	1,076	457
単位当たりコスト(円)		233	259	112
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都市町村事務組合格約に基づき行っている事務であることから、業務フローの改善・改正の余地はない。				東京都39市町村が共同実施する共済事業であり、今後も継続していく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
活動指標である年度加入者数は、年度により異なり、事業費は例年生じていない。一方、人件費は、令和2年度に係内事務分担の見直しにより減額となった。以上により結果として、単位当たりコストが減額となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990152 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業			新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	施設建設課 工事係	所管課長名	小林 徹雄	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体
事業内容・活動手段	建設工事の適正かつ効果的な執行の確保を図るために、必要な取り組みについて協議・検討する。 (各種基準類の改定について、工事安全対策の取組み等)
目的・意図	建設工事の適正かつ効果的な執行の確保

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会の開催回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	2	1	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			7	7	7
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	7	7	7	
人件費(理論値)② (千円)			171	144	110
トータルコスト①+② (千円)			178	151	117
単位当たりコスト (円)			89,000	151,000	58,500
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
建設工事の適正かつ効率的な執行の確保のため、改善の余地はない。				当該協議会では、工事施工時の事故防止に向けた安全対策や、設計・積算に使用する各種基準類の改定並びに公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等(国、東京都等)について、情報提供を受け、各団体において情報共有化する等の発注者の建設事業の適正な執行を図ることが目的であるため、引き続き当該事業に参加していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年度では、オンライン等による協議会が2回開催されたことにより、効率性が上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990153 奨学資金事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市債権管理条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	貸付金未償還者
事業内容 ・ 活動手段	貸付金未償還者に対する催告を行う。
目的 ・ 意図	貸付金の全額償還を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	貸付金未償還者数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4	3	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
事業費(実績額)① (千円)	2	3	3		
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	2	3	3
人件費(理論値)② (千円)	22	17	17		
トータルコスト①+② (千円)	24	20	20		
単位当たりコスト (円)	6,000	6,667	6,667		
目標達成率 (%)	-	-	-		

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
定額償還者(2名)以外の未償還者(1名)に対しては電話や郵送による催告だけでは本人と連絡が取れないため、定期的に市内の自宅を訪問するなどして居住状況を確認しており、業務フローの改善の余地はない。				令和2年度は3件(定額償還者2件・それ以外1件)の未償還があったが、3年度中に定額償還者の1名は完済する見込みである(6月1日現在)。定額償還者についても償還期間が短い方がより確実に徴収できるため、引き続き一括償還を促していく必要がある。 ※令和2年度末の未償還状況 3件/21万円	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平日には定額償還者以外の未償還者(1名)には連絡がつかないため、効率性が低くなるが平日の夜間及び土曜日等に訪問し、本人との接触を図っていく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990154 公共施設エネルギー管理事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 エネルギーの使用の合理化等に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校施設
事業内容・活動手段	公共施設(教育委員会分)が前年度使用したエネルギーを調査する。
目的・意図	地球温暖化対策推進に向け、市の温室効果ガス総排出量削減を目的とし、市内小中学校を対象としたエネルギー管理を実施し、運用改善や改修による省エネルギー化推進のための資料作成を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	調査対象施設数	単位	施設
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	27	27	27

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業者のエネルギー使用量(原油換算)	単位	kℓ
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	2,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2,000	2,000	2,000
実績値	2,037	2,043	1,886

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,321	1,346	694
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,321	1,346	694
人件費(理論値)②(千円)		45	47	48
トータルコスト①+②(千円)		1,366	1,393	742
単位当たりコスト(円)		50,593	51,593	27,481
目標達成率(%)		98	98	106

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」では、特定事業者、特定連鎖化事業者及び認定管理統括事業者は、毎年度のエネルギーの使用の状況等について、翌年度7月末日までに事業者の主たる事務所(通常は本社)の所在地を管轄する経済産業局及び当該事業者が設置している全ての工場等に係る事業の所管省庁に「定期報告書」を提出しなければならないと定められている。よって、業務フローに改善の余地はない。				東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画(平成30年度から令和4年度)に基づき、引き続きエネルギーの使用量抑制に努めていく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量抑制に努めている。令和2年度は前年度比92.3%であった。なお、昨年度から入札に切り替えたため、効率性が向上している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990155 小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業			新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小中学校
事業内容・活動手段	市立学校の一斉臨時休業後の段階的な学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障のために、消耗品やプロジェクターなどの備品等、各校の必要に応じて物品の購入を行う。
目的・意図	学校内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、児童生徒の学習保障を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	感染症対策実施学校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	感染症対策実施学校率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	100
実績値	未実施	未実施	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	22,796
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	22,796
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	248
トータルコスト①+② (千円)		0	0	23,044
単位当たりコスト (円)		-	-	1,212,842
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国や都の各種補助金の要綱により対象や実施方法が定められているため、改善の余地はない。				今後の感染状況により国や都から交付される補助金の内容に変化が生じると予測される。国や都の動向を注視していきたい。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
市立小中学校において、感染拡大防止を図りながら、教育活動を継続できていることから、一定の成果を上げていると考える。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990156 小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		新規
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱・区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱・学校臨時休業対策費補助金交付要綱		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
	<input type="checkbox"/> 対象		<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
	<input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小中学校
事業内容・活動手段	市立学校の一斉臨時休業後の段階的な学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障のために、消毒用エタノールや換気用サーキュレータ等、各校の必要に応じて物品の購入を行う。また、臨時休業に伴う給食の食材キャンセルにかかる食材納入事業者への補償金について、必要な補償を行う。
目的・意図	学校内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、児童生徒の学習保障を行う。また、全国一斉休業による給食食材のキャンセルにかかり食材納入事業者に発生した食材廃棄の損害額についてこれを補償する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	感染症対策実施学校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	感染症対策実施学校率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	100
実績値	未実施	未実施	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		0	0	39,069	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	32,976	
		都	0	3,746	
		その他	0	2,347	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)		0	0	1,158	
トータルコスト①+②(千円)		0	0	40,227	
単位当たりコスト(円)		-	-	2,117,211	
目標達成率(%)		-	-	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国や都の各種補助金の要綱により対象や実施方法が定められているため、改善の余地はない。				今後の感染状況により国や都から交付される補助金の内容に変化が生じると予測される。国や都の動向を注視していきたい。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
市立小中学校において、感染拡大防止を図りながら、教育活動を継続できていることから、一定の成果を上げていると考える。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990157 小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業			新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 令和2年度			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小中学校の児童生徒全員
事業内容・活動手段	児童生徒全員に、各学年を対象として作成されたアンケートを実施してコンピュータ診断を行い、その結果をもって児童生徒個人の状況及び学校内の状況を確認できる。
目的・意図	新型コロナウイルス感染症予防策の影響が子どもにどの程度影響しているのか、また今後の指導指針の参考として活用し、児童生徒一人ひとりに適切な対応を図るため。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	診断したアンケート数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	未実施	7,917

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加した学校	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	19
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未設定	未設定	19
実績値	未実施	未実施	19

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費 (実績額) ① (千円)		0	0	3,642
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費 (理論値) ② (千円)		0	0	476
トータルコスト①+② (千円)		0	0	4,118
単位当たりコスト (円)		-	-	520
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止 (完了・統合含む)
説明				総合評価 (課題・方向性)	
単年度の委託事業であり、改善の余地はない。				国の補助金 (及び地方創生臨時交付金) にて実施した事業であり、単年度で終了する事業である。新型コロナウイルスによる年度当初の休校等、想定外の出来事から始まった新学期の影響が、どの程度児童生徒に影響しているのかを確認し、アンケートからわかる状況を参考として今後の指導方針の参考としたが、全校にての実施は初めてであったため、効果は大きい。今後はこの結果を更に活用する方法等をそれぞれ研究していく予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
単価契約に基づく委託契約であり、効率的に運用できている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990158 伝票審査事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	会計課 審査係	所管課長名	廣瀬 明子

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市会計事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内伝票起票職員及び決裁者
事業内容・活動手段	各課で予算に基づき事務執行された支払伝票等全てについて、法令・規則等に違反していないか、支払科目は適正か等を審査する。 疑義がある場合は、伝票を起票した担当部署へ差し戻し、正しい予算執行ができるよう助力・助言する。
目的・意図	各課予算に基づく適法・適切な予算事務執行を推進すると共に、正当かつ合理的な事務処理を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総審査伝票枚数		単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	92,167	111,794	104,767	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		70	93	80
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		70	93	80
人件費(理論値)② (千円)		24,622	25,961	26,478
トータルコスト①+② (千円)		24,692	26,054	26,558
単位当たりコスト (円)		268	233	253
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、必要に応じて審査基準等を更新することで効率化を図っている。制度改正については、本事業は法令に基づき実施している事務である。				地方自治法等に基づく事務であり、現状を維持するため財務会計システムにより、円滑かつ適切な伝票作成が遂行されるよう対応に努める必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
効率性については、事業費・人件費ともに大きな変化はなく、昨年度並みの実績であった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990159 決算書作成事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	会計課 出納係	所管課長名	廣瀬 明子

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法 地方自治法施行規則 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の歳入歳出決算書の調製及び印刷製本事務
事業内容・活動手段	出納閉鎖後、歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類、基金運用状況に関する報告書及び歳入歳出決算参考資料を調製し、市長へ提出するとともに、印刷製本(外部委託)を行う。
目的・意図	地方自治法第233条に定める地方自治体の決算に関する規定の遵守

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	作成・配布日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	9	9	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		247	288	287
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		247	288	287
人件費(理論値)② (千円)		927	978	997
トータルコスト①+② (千円)		1,174	1,266	1,284
単位当たりコスト (円)		130,444	140,667	142,667
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、財務会計システムにより、円滑かつ正確な決算書の作成がなされている。システム以外の帳票の自動化も図られている。制度については、本業務は法令に基づき実施している事務である。				地方自治法等に基づく事務であり、現状を維持する必要がある。平成30年度から、地方公会計制度に対応する新財務会計システムが稼働しており、引き続き円滑かつ適正な対応に努める必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
効率性については、事業費、人件費ともに大きな変化はなく、昨年度並みの実績であった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	990160 出納事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	会計課 出納係	所管課長名	廣瀬 明子

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法 地方自治法施行規則 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公金(収納金、支払金、基金)全体
事業内容・活動手段	収納された公金を、予算科目に基づき財務会計システム等に記帳する。 支出命令に基づき、支払日・支払方法別に処理し、債権者に支払う。
目的・意図	公金の適正管理

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	収納金件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	466,089	471,525	468,024

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	16,540	18,585	16,717
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源		
	国	0	0
	都	0	0
	その他	0	0
一般財源			
特定財源に伴う一般財源	0	0	0
一般財源	16,540	18,585	16,717
人件費(理論値)②(千円)	31,044	32,732	33,494
トータルコスト①+②(千円)	47,584	51,317	50,211
単位当たりコスト(円)	102	109	107
目標達成率(%)	-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、財務会計システムによる効率化が図られており、また、公金統合収納の実施により、円滑な収納が図られている。 制度改正については、本事業は法令に基づき実施している事務である。				地方自治法等に基づく事務であり、現状を維持する必要がある。 平成30年度から地方公会計制度に対応する新財務会計システムが稼働しており、今後も引き続き円滑かつ適切な対応に努める必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
効率性については、事業費、人件費ともに大きな変化はなく、昨年度並みの実績であった。					